

事務事業 No./名称	□サービス部門 教育-07 中学校施設管理運営事業 ■支援部門						
主管課	教育総務課	関連課	部内各課・市立中学校				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	安全で良好な教育環境の確保に努める。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳) 各年5月1日		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	3,296人	3,231人	3,052人			
運営資源状況	決算値(千円)	45,852	37,735	38,850			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	45,852	37,735	38,850			
	人員配置数	0.3	0.3	0.3			
	人件費(千円)	2,459	2,652	2,642			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	48,311	40,387	41,592			
	市民1人当りの経費(円)	273	228	235			
	対象者1人当りの経費(円)	14,657	12,500	13,628			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	
	公立学校数	15	9	19	11	13	
	学級数	222	107	309	163	175	
	生徒数	6,746	3,231	10,270	5,075	5,914	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
各学校への周知	○	目標値	12回	12回	12回	4回	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	12回	4回	4回	4回	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
中学校施設運営事業	45,852千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	市立中学校の光熱水費・電信料等の支出			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	無し。		
課題解決のための取組		取組の結果	□解決 □未解決
未解決の課題	光熱水費については、各校の取り組みで使用「量」の削減は進んでいると感じている。しかし、節減の物理的限界から削減ペースは鈍化していることが今後の課題と考える。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		器具類、設備面での充実も考えていきたい。	↓	課長等名
		③有効性 ○			A	教育総務課担当課長
		④公平性 ○				原田 幸子

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
中学校施設運営事業	1179・1430	光熱水費(電気・水道・ガス)	38,728	42,260	○	○	○	○
	1179	電信料	3,100	2,905	○	○	○	○
	1179	電話設備賃借料	688	687	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							